

現地生活から得た中国理解と 異文化対応

研究協力者
武井 克真

目次

1. はじめに
2. 中国のとらえ方
3. 異文化の受け止め方
4. 中国の転職観
5. 終わりに

1. はじめに

筆者は2006年4月から2017年3月まで中国遼寧省大連市で暮らし、働いていた。日本企業の駐在員としての中国勤務ではなく、現地の企業に採用され、大連へ渡った。駐在員ではなかったため、現地の日本人社会だけで過ごすこともなく、日本人同士でまとまることも少なかった。そのため、現地の人と近い位置で中国生活を送っていたと思う。本稿では、中国生活を通して得た中国理解を中心に、筆者の所感を中国観の一例として述べたい。

なお、筆者は大連でコンサルティング業界（インド企業）とIT業界（アメリカ企業）を経て、月刊誌（日本企業）の記者兼編集者をしていた。

2. 中国のとらえ方

ここでは「中国の言論や世論」「中国の反日感情」「中国脅威論」について考える。日本では、インターネット空間を中心に中国に対して極端な言説が多いと感じる。以下、極端な嫌中や親中ではなく、中立的に中国をとらえるための視点として、上記の3点を述べる。

(1) 中国の言論や世論

中国に言論の自由がないことは、多くの人が認識しているだろう。事実、「国境なき記者団」の「報道の自由度ランキング」を見ても、中国の2024年の順位は180か国中で172位である。更には「記者にとっての世界最大の監獄（the world's largest prison for journalists）」¹とまで述べられている。

筆者が月刊誌を作っていた時も、出版前の検閲はなかったが、出版後に大連市政府（大連市役所）の然るべき部署に雑誌を郵送していた。事前の検閲がないとはいえ、事後に提出するため、雑誌の内容は自主的に検閲するしかなかった。記事として、政治的なことや歴史に関することは、禁忌だった。同じく、市民が発言を自主規制している例もある。ある友人は筆者に「本当のことを言ったら捕まるし、移民できるなら僕も移民したい」とこぼしたことがある。彼が言う「本当のこと」とは、政府批判だ。こういうことは中国人同士では言いにくく、筆者が外国人であったから言えたのだと思える。

このように、中国には「言うてはいけないこと」がある。ただ、それだけではなく、中国には「言わなくてはいけないこと」も存在する。「言わなくてはいけないこと」とは、中国共産党賛美や愛国的発言、時期によっては反日的発言である。以下、SNSへの投稿を中心に、いくつか例を述べる。

日本留学経験者のある女性は、留学を終えて中国へ帰国した時、中国共産党の学校で教員となる道も開かれていた。しかし、彼女は中国共産党の学校を選ばず、大連の日本企業に就職した。このような人でも、時に中国共産党賛美や愛国的内容を投稿することがあった。

日本語人材で普段から日本や日本企業と取引している人たちでも、9月18日（満州事変が勃発した日。中国では「九一八事変」と呼ばれ、国恥の日）には「国恥を忘れるな」など、愛国的で反日的な投稿をすることがある。また、9月3日は中国の「抗日戦争勝利記念日」となっており、2015年は9月3日に「中国人民の抗日戦争勝利及び世界の反ファシズム戦争勝利70周年記念式典」（紀念中国人民抗日戦争暨世界反法西斯戦争勝利70周年大会）を大々的に開いたが、この時も中国共産党賛美や愛国的発言であふれた。

2012年9月11日に日本政府が尖閣諸島を国有化し、それをきっかけに中国ではいくつかの都市で反日デモが発生した。この時期、筆者は北京在住の知人と会った。彼はスバルの愛車でやって来ると、車に貼ってあるステッカーを指してこう言った。「誤解しないでくれ。これは本心じゃない。これを貼っておかないと、車が襲撃されてしまうから」。そのステッカーは反日的内容のもので、彼は暴徒から愛車を守るため、本心とは関係ない内容のステッカーを貼っていた。

筆者が大連を離れてからのこととなるが、中国共産党は2021年7月に創立100年を迎え、その記念行事に前後して中国共産党賛美の投稿が目立った。そんな中で、中国企業に勤めているある日本人も中国共産党賛美の投稿をしていた。筆者はつい「どうしたの?」と投稿した知人に聞いてしまった。彼の回答は「会社からの指示で…」というものだった。

以上、反日ステッカーの例を除くと、全て中国のSNS（WeChat）で見かけた投稿であり、投稿主は全て筆者の良く知る人たちである。普段の言動から考えても、その人たちは盲目的な中国共産党支持者や偏狭な愛国者ではない。また、中国でも留学経験者など「海外から見た中国」を知っている人たちは、国際感覚を備えており、客観的に自国を見ていると感じる。そのような人たちは、単純な愛国者や中国共産党支持者でない。にも関わらず、例示したような発言をするのはなぜだろうか。

その理由は、反日ステッカーの例が示している通り、自らを守るためである。日本との関係が悪化した際や、中国共産党創立100周年のような節目には、これらの投稿が増える。中でも日本語人材や日本企業の社員など、日本と日ごろから関係している人たちは、「親日的で非愛国的だ」などと思われてしまうと、どんな攻撃を受けるか分からない。もちろん、日本関係者だけではなく、外国語人材や外資系企業社員も、同じような状況に置かれているだろう。

以上の通り、中国で形成される世論は、それが中国の人々の本心を反映しているか疑問である。会社や所属する組織から投稿を強制される例は少ないと思われるものの、あからさまな強制がなくても、本心とは違う発言をせざるを得ない圧力が、中国には存在している。

(2) 中国の反日感情

報道を通して日本から中国を見ていると、時に中国は反日と感じられることもあるだろう。もちろん中国には反日的な人はいる。だが、全体として見ると、中国は必ずしも反日ではないと感じる。これは、日本にも反中的な人はいるが、日本が全体として反中とは言えないのと同じである。また先述の通り、中国の世論はそれが人々の本心を反映しているか分からないため、中国で反日的な世論が高まっても、反日が人々の本心とは言い切れない。

中国の反日感情を過度に恐れる必要はないだろう。以下で、中国の親日的な面を紹介しておきたい。「大連市」「訪日観光客」「テレビドラマ」を例に見てみよう。

まず、筆者が暮らしていた大連市は、非常に親日的な街だと言われている。在瀋陽日本国総領事館在大連領事事務所の文化担当副領事は「大連は台湾と変わらない」と、大連の親日さを評していた。また、大連は反日デモが起きない。先述の日本政府が尖閣諸島を国有化した時でさえ、大連はいつもと変わらない雰囲気であった。ちょうどその時期、筆者は遼寧省瀋陽市を訪れる機会もあった。瀋陽は、大連とは違う雰囲気に包まれていた。「日本人はお断り」と掲げている店舗もあり、日本料理店や日本商品を扱っている店舗には「当店は日本企業ではなく、完全な中国資本です」のような貼り紙もしてあった。だが、身の危険を感じるほどではなかった。大連がなぜ親日なのかはいくつか理由が言われているが、日本企業の存在もその1つようだ。大連には多数の日本企業が進出しており、それら日本企業が大連の経済発展に貢献したと多くの大連市民が考えている。また、日本企業が多いため、身内や周囲に日本企業の社員がいるという大連市民も多い。大連市民にとって日本企業や日本人は身近な存在である。もちろん、大連に進出しているのは日本企業だけではなく、様々な国の企業が進出しており、様々な国の人が暮らしているが、大連市民にとって日本は少し特別な存在なのかもしれない。筆者は複数のタクシー運転手から「乗せるなら日本人客がいい」「日本人が最も礼儀正しい」と言われたことがある。大連市民が持つ日本への好印象は、大連でビジネスを行っていた先達たちの功績も大きいようだ。

次に、中国からの訪日観光客を考えると、その数が多いことは周知の事実である。かつて報道をにぎわせた「爆買い」の現象からは、日本商品の人気の高さがうかがえた。中国が反日であったとすれば、こんなにもたくさんの訪日観光客が訪れるだろうか。では、中国人観光客が海外旅行する際、どこへ行くことが多いのだろうか。日本政府観光局（JNTO）の「訪日旅行データハンドブック（2023年版）」²から中国人観光客の渡航先を確認する。「世界各国・地域への中国人訪問者数の推移（2017年～2021年）」の項目を見ると、日本は渡航先として第4位である。「過去5年間の最大値」は、1位の香港が19,901,957人、2位のタイが10,997,338人、3位のマカオが9,823,975人、4位の日本が9,594,394人となっている。なお、5位は韓国の6,023,021人で、4位以上と5位以下では大差がついている。香港とマカオは、中国からすれば国内とも言えるため、実質的な海外旅行先として、日本はタイに次ぐ第2位と考えることもできる。この通り、訪日観光客の多さも、中国が反日であるのことの反証と言えないだろうか。

最後に、テレビドラマの例を挙げる。ドラマというと抗日ドラマが連想され、そこでは日本人（厳密には日本軍）が悪役として描かれるが、それとは真逆のドラマも存在する。少し脱線するが、筆者も抗日ドラマを見たことがある。1本しか見たことがないが、それを見た限りでは、抗日ドラマの真の目的は、反日感情の醸成ではなく、中国共産党美化ではないかと感じた。そのドラマの筋書きは、中国共産党員が正体を隠して日本軍（七三一部隊を思わせる組織）から人々を守ろうとし、その任務を達成した後、最後に「共産党員」と正体を告げるというものであった。話を戻すと、抗日ドラマの真逆と言えるドラマは、2009年に始まった「愛情公寓」である。「愛情公寓」はラブコメディの作品で、主人公は数人の男女となっている。その主人公の1人が日本人という設定で、中国の俳優が演じているが、所々に日本語のセリフもあった。この「愛情公寓」は人気作となり、続編も制作され、2020年には第5部まで公開された。しかも、物語の中で日本人の登場人物は、中国人の彼女と結婚もしている。中国が反日であるのであれば、制作側はそもそもこんなドラマは作らないだろう。視聴者もこのようなドラマは受け入れず、人気作となることもなく、続編は制作されないだろう。「愛情公寓」も、中国が反日であることの反証の1つと言えないだろうか。

(3) 中国脅威論

「台湾有事」なども指摘され、中国を軍事的な脅威とみなす意見がある。中国は本当に、台湾や日本に対し、軍事行動を起こすだろうか。楽観的との批判を受けそうだが、筆者は中国が軍事行動を起こすことは、ほぼないのではないかと考えている。その理由は2つあり、それは民族問題と中国が活発な貿易を求めていることである。

まず民族問題から述べると、それは主にウイグル問題やチベット問題である。ウイグル問題では、国連の報告書やヒューマン・ライツ・ウォッチ、アムネスティ・インターナショナルが指摘している通り、ウイグル人らイスラム系民族に対する恣意的な人権侵害が問題視されている³。チベットのダライ・ラマ法王はインドに亡命したままである。そして、地図を見ると、台湾や日本は中国の東側にあり、東トルキスタン（新疆ウイグル自治区）やチベットは中国の西側にある。中国が東側で交戦状態となった時、西側のウイグル人やチベット人が静観しているだろうか。この理由から、中国は東側で軍事行動は起こしづらいと考えられる。また、内モンゴル自治区で行われている同化政策も看過できないだろう⁴。

次に、中国が活発な貿易を求めていることは、2020年1月に施行された「外商投資法」、同年10月に採択された「双循環政策」、2022年1月に発効した「RCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement：東アジア地域包括的経済連携）」から推測できる。

外商投資法に関して王（2022）⁵は、「外国投資者にとってポジティブ」な内容が多いと述べている。例えば、同法には「行政手段を利用した強制的な技術移転の禁止、知的財産権の保護、政府調達プロジェクトへの平等参入」などが盛り込まれている。また、「特に参入前の内国民待遇とネガティブリストの確立は、外資管理制度において大きな進歩と言える」とし、「中国政府が外資に対する対外開放を一層進める姿勢を示し、外国企業の投資環境の改善、外資の中国進出をさらに促進するものと期待されている」と総括している。

双循環は、国内の経済循環と国外の経済循環を相互に発展させる戦略である。言い換えれば、内需の拡大と貿易の活発化とも言える。上述の通り、大連は親日的な街であり、日本商品の人気は高い。そのような状況を目にしていると、内需を刺激するためにも、国内で売するための魅力的な商品を、中国は輸入する必要があるのではないかと感じる。

RCEPには、関税の削減や撤廃、税関手続きの円滑化などが定められている。外務省の資料⁶によると、RCEPで中国の対日関税撤廃率は大きく上昇し、8パーセントから86パーセントになると指摘されている。

以上の通り、外商投資法からは対外開放の姿勢が読み取れ、双循環からは国外循環も重視する姿勢がうかがえ、RCEPでは関税率の削減や撤廃が進む。これらの動きから、中国は活発な貿易を求めていると推測できる。中国が軍事行動を起こして有事となれば、貿易どころではない。貿易を犠牲にしてまで、中国は軍事行動に出るだろうか。貿易が破綻し、国内の経済情勢が悪化すれば、それは中国共産党の支配に疑問を投げかけることとなり、独裁体制の正当性が揺らぐ。筆者は、中国の政治は「中国共産党の、中国共産党による、中国共産党のための政治」であり、独裁体制の維持が至上命題ではないかと考えている。独裁体制を危険にさらすようなことを、中国政府はあえて行わないだろう。

更に加えれば、「中国は民主主義国に手を出せない」という謝韜の発言も傾聴に値する。以下に引用する。

日本の最大の資産は、軍事力でも経済力でもありません。日本は世界の大国ですが、その資

産は政治体制です。民主主義という価値観こそが、日本を中国に対抗できる存在にしています。これは台湾を見ればわかります。台湾は小さな島であり、軍事的には中国に対抗できません。しかし、台湾は繁栄しており、また民主主義を採用しています。これは中国にとっては困ったことで、なかなか台湾に手出しができません。しかし逆に、日本にとってそれこそが有利な点を生み出しています。⁷

これは2013年12月に開かれた神奈川大学アジア研究センター開設記念シンポジウムでの発言であり、10年以上前の発言ではあるが、この発言の通りに状況は推移してきている。中国が軍事大国化しても、民主主義がそれを無力化すると考えることができる。

ではなぜ、中国は軍事大国への道を歩むのだろうか。それには、安全保障のジレンマもあるかもしれないが、結局のところ「強い中国共産党」「強い指導者」を国民に見せ、中国共産党の一方独裁を正当化するためだと考えられる。また、軍事大国化は、列強の侵略を受けた過去から、中国政府が導き出した結論でもある。筆者は吉林省長春市の「東北淪陷史陳列館」（東北の陥落史陳列館）を見学した時のことが忘れられない。そこでは、出口付近に結論として「国が弱いと侵略される。だから、強い軍事力を持たなくてはいけない」と述べられていた。日本や欧米諸国は、かつて自らは帝国主義国であり、中国の軍事大国化に口実を与えているのは自らの過去であると、自覚する必要もあるだろう。

(4) 小括

先入観や他人の意見だけで判断するのではなく、機会があれば、実際に現地へ行き、中国そのものを肌で感じてほしい。その上で、中国とどう付き合うか考えても良いのではないだろうか。

3. 異文化の受け止め方

中国生活に限らないが、異文化の中いると、時に不快感や嫌悪感など負の感情を抱くこともある。そのような時、負の感情にどう対するべきだろうか。筆者は「発生している現象（状況）の背景を考えること」と「負の感情の出所を探ること」で対処する術を覚えた。それは、以下の体験が基になっている。

大連で筆者はバス通勤をしていた。毎朝のバス停では、人々は並ぶことなく、バスが到着すると、我先にとバスに乗り込もうとした。秩序も譲り合いもなかった。

(1) 現象の背景を考える

当初、筆者はこの状況が我慢にならず、非常に不快であった。だが、現地での生活が長くなるにつれ、この現象（状況）の背景（発生原因）が分かるようになった。背景が分かったことで、不快感は小さくなり、これを現地のあるがままの姿として受け止められるようになった。では、この現象の背景とは何だろうか。それは、次の通りである。2つの理由が指摘できる。

まず、1つ目の理由は、バスに時刻表がない点である。時刻表がないということは、目の前に来たバスに乗らなかった場合、次のバスがいつ来るか分からないということになる。この現象は通勤時の時であり、次のバスがなかなか来なかったら、遅刻してしまう可能性もある。時刻表があれば、「次のバスに乗っても遅刻しない」という判断も下せるが、それができない状況なのだ。こうなると、確実に遅刻しないためには来たバスにとにかく乗り込むしかなく、我先にと乗り込む状況

が生まれる。更に言えば、交通渋滞もあるため、交通事情も、早くバスに乗りたいという心理に拍車をかけていたかもしれない。

もう1つの理由は、時刻表がないこととも関連するが、バスがバス停に停車している時間も決まっていない点だ。つまり、どのくらいバスがバス停に停車しているかは、運転手の判断次第なのだ。車内が混んでいると、「もう乗れないよ」とすぐに出発してしまう運転手もいれば、混んでいても全員が乗り込むまで待っていてくれる運転手もいる。バスの停車時間もはっきりしないため、人々は少しでも早く乗り込もうとし、我先にとという状況が生まれる。

これらの理由を裏付けるように、このような状況は朝の通勤ラッシュの時しか発生しない。昼間は、バスの車内も混んでいないし、出勤ではないので余裕もあり、我先にとはならない。また、始発のバス停は、運行管理者もいて、間違いなく全員が乗れるため、人々は並んでバスを待っている。

以上が、「発生している現象（状況）の背景を考えること」である。次に、「負の感情の出所を探ること」を説明する。

(2) 負の感情の出所を探る

人は、自らの価値観や好み、自文化に照らし合わせて、何かを判断することが多い。身近な例では、自分が美味しいと思う料理でも、他の人にとってはそうでもないかもしれない。それは、食の好みが違うためだ。先述の例に戻れば、我先にとバスに乗り込む人々を見て、筆者が不快感を覚えたのは、筆者が「譲り合いは美德」と考えており、また、日本的な価値観に照らしても、我先にとという態度は褒められたものではなかったからだ。しかし、負の感情（不快感）の出所を意識できたことで、負の感情に流されることなく、現象と距離を置いて対峙することができるようになった。なお、この方法は仏教の「一水四見」⁸の考え方や認知行動療法の「自動思考」⁹の概念などが着想となっている。

(3) 小括

以上の通り、中国で生活していれば、日常生活だけではなくビジネスの場面でも、文化の違いなどから不快感や違和感を感じることもある。しかし、その負の感情に対処せず、「中国はだめだ」「中国だからうまくいかない」と考えていたのでは、前に進めない。実際、文化の違いに対処せず、日本のやり方に固執し、負の感情に流され、失敗の理由を「中国だから」としている例を、筆者はいくつか目にしてきた。筆者は「発生している現象（状況）の背景を考えること」と「負の感情の出所を探ること」で異文化を受け止めたが、各自がそれぞれの方法で異文化をありのままに受け止め、その上で対策を考えることが肝要だろう。また、なぜ中国で事業を展開しようとしているのか、その目的に立ち返ってみるのも良い。中国ビジネスの目的は、日本文化や日本的なやり方を貫き通すことではなく、中国ビジネスで成果を上げることのはずだ。

4. 中国の転職観

最後に、人材採用に関連し、中国人の転職観を述べる。この点は、中国で現地社員を採用する場合にも、日本で中国人材を採用する場合にも通じる。

(1) 女性の社会進出

筆者が大連で働き始めて最初に感じた驚きは、女性の社会進出と転職の多さだった。少し転職か

ら脱線するが、女性の社会進出について述べると、当時から中国の民間企業では女性の社会進出が進んでいた。働く女性が多いのはもちろんだが、管理職となっている女性もたくさんいた。ただ、これは筆者が中国の外資系企業に勤めていた時の状況であり、中国資本の企業もこうなのかは分からない。また、政治の世界は、中国も男性中心である点は、報道からも明らかである。

(2) 中国人材と転職

転職に関して、日本だと転職はやや否定的にとらえられてしまうかもしれないが、大連で転職は当たり前だった。管理職は別だが、若手は転職に対して否定的に考えているとは思えなかった。なぜ転職するかと言えば、より良い待遇を求めてということと共に、自身の成長を求めてという面もあった。待遇に関しては、より良い待遇を提示し、競合他社から人材を引き抜くという露骨なことも行われていた。自身の成長に関しては、向上心の高い人が多く、自身の成長が見込めないとすると、更なる成長を求めて他社へ転職していく例が多々あった（中国語では、自身が成長できる可能性を、自身が発展できる空間ということで「発展空間」と言っていた）。発展空間がないと分かると、向上心も能力もある人は、転職していく。つまり、転職を能力の証明とみる風潮がある。他社でも必要とされる能力があるから転職できるのであり、若手が何年も転職しないしていると「あの人は向上心がないのか」「転職できる能力がないのか」と思われてしまうこともあった。だがもちろん、発展空間が十分にあるため、長く一社に勤めているという例もある。

(3) 小括

以上の通り、中国と日本では転職に対する考え方が違う。中国人材を採用する際、転職の多さから否定的な印象を持ち、その先入観を引きずってしまうと、優秀な中国人材を逃してしまうかもしれない。転職の多い中国人材は、能力が高いから転職を繰り返せたかもしれないのだ。転職の回数はどうであれ、転職回数からくる先入観にとらわれず、その人自身を見ることが大切だろう。また、面接で発展空間がないと判断されてしまうと、採用したい中国人材に辞退されてしまうかもしれない。入社後に発展空間を提供できなければ、優秀な中国人材は他社へ行ってしまうかもしれない。

5. 終わりに

本稿を終えるにあたり、中国ビジネスに関わることの懸念も述べておきたい。本稿でも少し触れた通り、中国はウイグル問題やチベット問題、モンゴル問題などを抱えており、中国政府による非漢民族への人権侵害が指摘されている。特に、ウイグル人に対する強制労働では、アメリカが「ウイグル強制労働防止法」も成立させている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは記事¹⁰で「自動車メーカーは、自社のアルミニウムのサプライチェーン内で、自社が新疆ウイグル自治区の強制労働とどれくらい関わりがあるかを把握していない」「消費者は、自分の車に新疆ウイグル自治区での強制労働などの人権侵害と関わる素材が含まれかねないことを、知っておくべきだ」と指摘している。この通り、中国企業との取引には、知らないうちに、間接的にはあれ、人権侵害と関わってしまう危険性ははらまれている。また、中国企業であれば、全ての企業が中国政府へ納税している。その税金の一部が、人権侵害に使われることもありえる。中国ビジネスには、より一層の倫理観が求められると言える。

註

- 1 Reporters Without Borders のウェブサイト内の “2024 Press Freedom Index” URL : <https://rsf.org/en/index> (2024 年 12 月 26 日最終閲覧)
- 2 日本政府観光局「訪日旅行データハンドブック (2023 年版)」URL : https://www.jnto.go.jp/statistics/jnto_datahandbook_2023.pdf
- 3 例えば、以下のウェブサイト
ヒューマン・ライツ・ウォッチのウェブサイト、「中国：国連の新報告書、「人道に対する罪」を指摘」、URL : <https://www.hrw.org/ja/news/2022/08/31/china-new-un-report-alleges-crimes-against-humanity> (2024 年 12 月 26 日最終閲覧)
アムネスティ・インターナショナルのウェブサイト、「中国：国連ウイグル報告書が明かす深刻な人権侵害問われる責任追求」、URL : https://www.amnesty.or.jp/news/2022/0914_9707.html (2024 年 12 月 26 日最終閲覧)
- 4 日本モンゴル学会のコラム「中国のモンゴル語教育の危機」、URL : https://ja-ms.org/jams_column/%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E3%81%AE%E3%83%A2%E3%83%B3%E3%82%B4%E3%83%AB%E8%AA%9E%E6%95%99%E8%82%B2%E3%81%AE%E5%8D%B1%E6%A9%9F/ (2024 年 12 月 26 日最終閲覧)
- 5 王美蘭 (2022)「中国「外商投資法」の新しい外資管理制度及び日系企業に対する影響」『社会システム研究』、立命館大学、第 45 号
- 6 外務省の資料、URL : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100284650.pdf> (2024 年 12 月 26 日最終閲覧)
- 7 『神奈川大学アジア・レビュー』 Vol. 01 <http://asia.kanagawa-u.ac.jp/pdf/asia-review/vol01/session1.pdf>
- 8 「同じ水を、天人は宝で飾られた池と見、人間は水、餓鬼は膿血、魚は住居と見る。同じ対象も見る者の心によって異なり、別々の考えを抱かせるとする喩え」(『例文 仏教語大辞典』小学館)
- 9 「意図せず自動的に頭に浮かぶ思考や心的イメージ」(『現代心理学辞典』有斐閣)
- 10 ヒューマン・ライツ・ウォッチのウェブサイト、「中国：自動車メーカー、新疆ウイグル自治区での強制労働と関係」、URL : <https://www.hrw.org/ja/news/2024/02/01/china-carmakers-implicated-uyghur-forced-labor> (2024 年 12 月 26 日最終閲覧)